

# 長崎高教組新聞

発行  
〒850-0013 長崎市中川2丁目2番5号  
長崎高教組会館  
長崎県高等学校教職員組合  
☎ (095)-827-5882  
FAX (095)-826-2976  
編集責任者 大場雅信  
購読料 一部10円  
組合員は組合費に含む  
メールアドレス  
naga-kks@fsinet.or.jp

## 「所得証明を出さないから、即、(授業料を) 払いなさい」ということにはならない」と回答。

多くの教職員や父母の反対にもかかわらず、「高校無償化」に所得制限を導入する法案が、自民・公明・維新・みんな等の賛成により、昨年11月27日に、参院本会議で可決されました。これによって来年度から、高校授業料は「原則無償」から「原則有償」となり、「社会全体で高校生の学びを支える」という理念が投げ捨てられ、「権利としての教育」を保障する立場から大きく後退することになりました。

### 約13%の家庭が徴収の対象

国の動きを受けて、12月の長崎県議会では、県立高校の授業料について徴収を原則とする条例「改正」が行われました。これによって、親の年収が910万円以下の場合には、国から支給される「就学支援金」が授業料にあてられませんが、支給を受けられない生徒の家庭からは授業料が徴収されることとなります。県教委は約13%の家庭が徴収の対象になることが見込まれると県議会で答弁しています。

手続的には、4月に所得証明書を添えて申請書を提出し、「就学支援金」の支給の可否が認定されることになり、認定までの間は、授業料の徴収を猶予すると、県教委は説明しています。

### 「就学支援金」の支給についての要請書を提出し、県教委と折衝

こうした情勢を受けて、高教組は、1月10日に「高等学校等就学支援金の支給にかかわる要請書」を県教委に提出して、高校生や保護者の不利益にならないような運用を求めました。その時の折衝の概要は下記のとおりです。

### ○家計の急変があった場合の対応

組…県議会では、半分は国庫補助で、あと半分は個人情報や保護についての配慮や、授業料納付の有無によって生徒間に不公平感が生じないように対応の仕方は決まったのか。

組…財政課と協議中なので、まだ答えられない。  
組…「真に支援が必要な生徒に支援ができないという事態にならないように配慮する」という答弁に沿って対応するように、改めて要請しておく。

### ○奨学のための給付金の財源確保

組…従来の制度で地方負担額とされていた分が、今回の制度では国負担になっている。その分を、奨学のための給付金などに確実に活用すること。

組…国が交付税で措置する分については、「給付金」にあてるよう財政課と折衝している。

### ※「奨学のための給付金」とは、政府が所得制限導入で得られた財源を使って創設するとしていた「給付制奨学金」のこと

組…私学の例もあるもので、それを参考にします。また、17日に行われる国の説明会でも、具体的な対応の仕方が示されるだろうと考えている。

### ○生徒や保護者の感情に配慮した手続き

組…手続きについては、個人情報や保護についての配慮や、授業料納付の有無によって生徒間に不公平感が生じないように配慮すること。

組…従来でも学校徴収金の口座振替などの手続きはしているもので、それに合わせて書類を出してもらう形になる。従って申請書等の書類は全ての生徒に配付する。どの生徒が無償になるかは分からないような形で作業を進める。所得証明書を集める場合も、直接事務室に持ってきてもらうか郵送にする。認定通知も保護者に直接郵送するようにして、個人情報漏れないように配慮する。

### ○教職員の負担を生まなための措置

組…制度変更にとまなつて教職員の新たな負担が生じないようにすること。特に事務職員については、事務量の増加に対応する人的配置を行うこと。

組…人的配置については財政課に予算要求をしているところで、まだ明確な回答はできない。ただ、何らかの人的措置はしたいと考えている。その場合、標準法の定数は変わっていないので、正規ではなく臨時での採用になる。

**第9回「子どもと教育を考えるつどい」案内**  
 期日 2014年2月16日(日) 13:30~16:30  
 会場 長崎県教育文化会館(長崎市筑後町)

「子どもと教育を考えるつどい」は22の民主的市民団体からなる実行委員会で運営し(事務局は高教組)、高教組はこの「つどい」を「冬の教研」と位置づけ運営に参画しています。

夏・秋の教研では「大規模普通高校」について高教組、生徒のそれぞれ立場から考えられる現状と課題を意見交換し、おまかな課題点を浮き彫りにすることができました。

### 「学力に偏重しない学びの場」を实践報告を聞きながら、語り合おう

今回の「つどい」では「本来高校生に身に付けさせたい学力とは何か」を高校現場での「進路指導の押しつけ」「不本意入学」「過度の補習」等様々な課題とリンクさせ意見交換をしたと考えています。

国・文科省が改悪教育基本法の具体化をねらい、「競争と管理」の教育を強化、教育に新自由主義的な構造改革を持ち込み、復古主義的「国家教育権」を徹底しようとしているが、長崎県はその意向に沿って、今後5年間の第2期の教育振興基本計画を策定しています。安倍「教育再生」に沿って、グローバル社会を生き抜くための学力向上や人材育成、そのための「学力テスト」や「競争」を色濃く打ち出しているところ、国歌の強制などもとれる内容などが盛り



写真は 昨年の「つどい」より

2014年度春闘のたたかい

「みんなが収入増」を合い言葉に！

2014春闘は日本全体で賃金の底上げをどう図るかが大きな焦点となってきました。経団連も今春闘での賃上げを容認せざるを得なくなったからです。安倍首相に言われるまでもなく、デフレから抜け出すには、すべての勤労者が収入増を実感できるとりくみが必要なのです。

①同じ職場で働く非正規労働者の処遇改善、②最低賃金や公契約条例を使った労働者賃金のアップ、③税金・社会保障の負担軽減と手取額の確保：などどの手この手で底上げを図る必要があります。今春闘はひと味もふた味も違ったとりくみが期待されます。パートや派遣などの非正規労働者は、今では労働者全体の4割近くを占めています。非正規の処遇改善は避けて通れませんが、「そんなこと言われても非正規の処遇改善は中々すすまず、具体的にどうやったらよいか」という労組が結構あるのです。まずは、アンケートなどで要望を出してもいい、その中から具体的な要求、交渉の方向が見つかるといいです。賃上げだけでなく、休暇や様々な処遇など改善できることから始めることが必要です。

日本では労働組合に加入している労働者の割合は18%弱。まずは労働組合のある職場でしっかり賃上げを要求し、労使交渉で決着することが求められています。その上で、

労働者の直接交渉以外に、労働者の収入増に結びつけるとりくみが可能です。例えば最低賃金、現在の全国平均の時給は764円、長崎はそれより100円低い664円です。この最低賃金を政府

県立学校職員採用試験対策学習会(実習教員対象)を開催

12月7日、高教組会館で実習教員対象の「県立学校職員採用試験直前対策学習会」を開催しました。約10日後に迫った採用試験に向けて、現場からの要望に応える形で急遽開催しましたが、前回を上回る7人(農業6人、理科1人)の参加がありました。

「学習会」の内容は、一般教養の模擬試験、模擬試験解説、集団面接を行いました。模擬試験は作問から解説まで高教組の組合員の手作りで、集団面接では実教部長の協力も得て、本番に近い形でを行いました。集団面接後には、参加者から多く

の質問もあり、面接官を務めた高教組の組合員と共に「教育全般」や「実習教員の学校における立場」について考える良い機会になりました。また、一次合格者に対して、二次試験対策学習会を1月18日に行いました。

5人(農業4人、理科1人)の参加があり、二次試験に向けての面接、小論文についてのアドバイスを高教組(本部役員、鳴滝分会の組合員)が行いました。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。



学習会の様子

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

対策学習会の実施について、参加者から高教組への期待の大きさを感じます。受講された皆さんの合格をお祈りすると共に、各分会で組織拡大につなげていくことが大切です。

長崎県知事選に関する県労連議長らのよびかけ

県民不在の県政から住民本位の県政への転換を！

任期満了に伴う長崎県知事選挙が1月16日告示、2月2日投票で行われます。無所属現職(自公、連合推薦)の中村法道氏と日本共産党県委員会書記長の原口敏彦氏が立候補を表明しています。

中村知事は、諫早湾干拓事業や新幹線をはじめ県庁移転や石木ダムの問題など、従来型の大企業・大型開発事業優先の県政を進めています。とりわけ、諫早湾干拓の開門確定判決に反対する「愚行」を繰り返して、開門賛成派の意見を聞かないという頑なな姿勢は、住民本位の行政運営を進める立場でありながら、知事の資格なしと言わざるをえません。

また、安倍政権が進める消費税増税、TPP、原発再稼働や秘密保護法に関する政策は、憲法をないがしるにして地域経済や

住民の安全安心という生活基盤が根本から破壊されるため、多くの県民が反対の声を上げています。しかし、中村知事はその利権まみれの暴走政治に同調し、悪政を進める安倍政権に対する毅然とした態度や県民の声を届かせない姿勢は見受けられません。

長崎県は、日本屈指の農漁業地域であり食糧生産基地であることから、TPPに参加すれば甚大な影響が及びます。そして県境から玄海原発まで10km以内であり、原発事故による被害も懸念されます。市町村合併(合併率

目標の1000円に早く引き上げることが求められているのです。また、公契約条例は、自治体が発注する建設工事や請負サービスの賃金をアップするのに効果的です。各地で運動が広がっていますが、長崎でも公契約条例をつくらせるとりくみが広がっています。中小企業を守りつつ、賃上げの実現を図ることが必要です。

東日本大震災復興のためとして、国家公務員の賃金削減が2年続きました。地方公務員も2013年度は削減されました。それが今年3月で終了します。しかし、問題は今後とも公務員の人員費を下げる計画があり、警戒が必要で、7.8%

の賃金引き下げは地域経済を冷やし、年数千億円もの税収減を招いたと見られます。地方で削減分を還元するには労使でちゃんと賃上げの影響を確実にする作業が必要です。地域経済活性化のために、賃下げの影響がどうだったかを論議する春闘にすることが重要です。給料は額面と手取額が違います。その主な原因が税金と社会保障の保険料です。これらの不当な負担増にも注意を向ける必要があります。また、政府は社会保障の充実には背を向けています。消費税増税も含め保険料の負担増

長崎県春闘共闘は、昨年12月14日の春闘討論集会(高教組4人参加)に引き続き、2014年春闘行動のスタートとして、県内5カ所(長崎駅前、浦上駅前、佐世保駅前、諫早駅前、大村駅前)で新春宣伝行動(1月9日)を展開、全体で55人が参加し、長崎高教組は7人が参加しました。また、1月14日には、「旗開き」を行い、賃金底上げを中心とした春闘の共同のとりくみを確認しました。長崎高教組は6人参加しました。

「今の県政」では、県民要求をはじめこれからの未来に希望や働きがいをもた、安心して生活できないことは明らかであり、県政の転換が求められています。今回の知事選挙は、社会情勢が激動しているなか県民本位の県政を実現する極めて重要な機会です。組合員の皆様には、憲法を生かすしよりよい県政を築くために、各候補者の政見、識見を見極め、貴重な一票を無駄にすることなく、必ず投票に足を運ばれることをお願いいたします。



【写真】上:旗開き 下右:長崎駅前 下左:諫早駅前



「たたかいたろう！大補賃上げ 雇用のくらし破壊の暴走政治 許すな！」

長崎県労働組合総連合 議長 塩塚二郎